

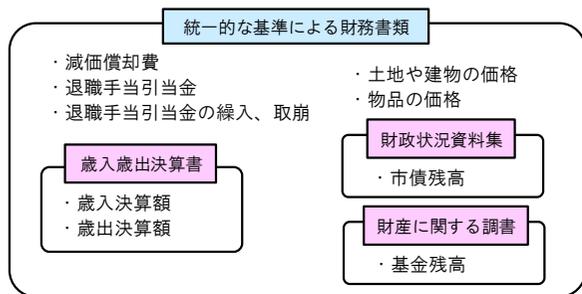
## 1. 統一的な基準による財務書類

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む各自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの見えにくいコストを含めた正確な行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覧的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成26年4月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。



※統一的な基準による財務書類では、減価償却費などのこれまで把握していなかった情報を含めて、さまざまな情報を一覧で把握することができます。

## 2. 会計の範囲

本市では、以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

- ①一般会計等：一般会計と、特別会計の一部（土地区画整理会計、母子父子寡婦福祉財務書類、資金貸付会計、基金会計、公債会計）を合算したものです。
- ②全体財務書類：①に、他の特別会計と企業会計を合算したものです。
- ③連結財務書類：②に、一部事務組合や一定の条件を満たした出資団体などを合算したものです。



## 3. 財務書類の種類

本市が作成した財務書類は、以下の3種類の表で構成されています。

### ■貸借対照表

基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したものです。資産から将来返済しなければならない負債を差し引いた残額が純資産となります。

### ■行政コスト及び純資産変動計算書

一会計年度中の費用・収益の大きさや、純資産の増減を示したものです。現金のやりとりにない減価償却費等を含めたコストがわかります。

### ■資金収支計算書

一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表示したものです。現金預金の増減を把握できるもので、歳入歳出差引額（形式収支）にあたります。

### ■貸借対照表

（単位：億円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	26,821	固定負債	14,331
流動資産	871	流動負債	676
現金預金	199	負債の部 合計	15,007
資産の部 合計	27,692	純資産の部	
		純資産	12,684
		純資産の部 合計	12,684
負債及び純資産 合計	27,692		

### ■資金収支計算書

（単位：億円）

科目	金額
業務活動収支	229
業務・臨時支出	10,588
業務収入	10,817
投資活動収支	▲ 572
投資活動支出	1,982
投資活動収入	1,410
財務活動収支	391
財務活動支出	558
財務活動収入	950
本年度資金収支額	48
前年度末資金残高	113
本年度末歳計外現金残高	38
本年度末現金預金残高	199

### ■行政コスト及び

純資産変動計算書

（単位：億円）

科目	金額
経常費用	11,075
業務費用	4,137
移転費用	6,939
経常収益	421
使用料及び手数料	224
その他	197
純経常行政コスト	10,654
臨時損失	89
臨時利益	28
純行政コスト	10,715
財源	10,529
税収等	5,143
国県等補助金	5,387
本年度差額	▲ 185
その他の変動	16
本年度純資産変動額	▲ 170
前年度末純資産残高	12,854
本年度末純資産残高	12,684

行政サービスの提供にかかった純行政コストから財源を差し引いた本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」となります。

一般会計と特別会計の一部の歳入歳出差引額に相当します。

実際の現金の受払の結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」となります。

※この資料中の数字は、計数ごとに四捨五入して表示しているため、各表中の数値と合計金額が一致しない場合があります。

## 4. 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したものです。

資産については、土地・建物などの**固定資産**が**2兆6,821億円**、基金の一部や現金預金などの**流動資産**が**871億円**となっています。

負債については、地方債などがあり、返済期限が一般会計年度を超えて到来する**固定負債**が**1兆4,331億円**、返済期限が一般会計年度内に到来する**流動負債**が**676億円**となっています。

資産と負債の差引である**純資産**は**1兆2,684億円**となっています。

### 【事業用資産とインフラ資産】

**事業用資産**  
→下記インフラ資産を除く、学校や市営住宅などのすべての資産

**インフラ資産**  
→道路、河川、公園などの社会基盤に関する資産

### 【基金の分類と取り扱い】

**財政調整基金**  
→収支の不足や災害などに備えて積み立てている基金で、流動資産に区分しています。

**減債基金**  
→市債の返済に備えて積み立てている基金で、今後1年以内に返済する分は流動資産、それ以外は固定資産に区分しています。

**その他の基金**  
→すべて固定資産に区分しています。

固定資産：一会計年度を超えて行政サービス等に用いられる資産や他団体への出資金など現金化が予定されていない資産  
流動資産：一会計年度内に現金化が可能な資産  
固定負債：返済期限が一会計年度を超えて到来する債務  
流動負債：返済期限が一会計年度内に到来する債務

(単位 億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	27,692	負債の部	15,007
<b>固定資産</b>	26,821	<b>固定負債</b>	14,331
有形固定資産	20,869	地方債	13,125
<b>事業用資産</b>	11,275	その他	1,206
<b>インフラ資産</b>	9,463	<b>流動負債</b>	676
物品	131	地方債	534
無形固定資産	20	その他	142
<b>投資その他の資産</b>	5,931	<b>負債の部 合計</b>	<b>15,007</b>
<b>流動資産</b>	871	<b>純資産の部</b>	12,684
現金預金	199	<b>純資産</b>	12,684
<b>基金</b>	597	<b>純資産の部 合計</b>	<b>12,684</b>
その他	74	<b>負債及び純資産 合計</b>	<b>27,692</b>
<b>資産の部 合計</b>	<b>27,692</b>		

### 【流動資産と流動負債の関係】

民間企業の財務諸表では、流動負債と流動資産のバランスにより資金繰りに関する安全性等を評価します。

一方、**自治体においては、支出の財源の多くを流動資産以外の税収等(純資産)によってまかっています。**

そのため、仮に流動負債が流動資産を上回っていても、この関係をもって自治体の資金繰りに直ちに問題があるとはいえません。

### 【負債と純資産の割合】

**負債**  
→将来世代が負担する金額

**純資産**  
→現在までの世代が負担した金額

負債と純資産の割合から、将来世代と現世代の負担の割合が分かります。

Q. 資産は多い方が良い？

A. 資産の内容によって判断することが重要です。

資産の中には有価証券や基金など換金性のある資産もあれば、道路や河川など、市民生活に不可欠であり、換金することが困難な資産もあります。また、固定資産を保有していると、毎年の維持管理費用が発生するとともに、老朽化すると更新費用が発生します。これらの費用は将来の市民の負担になるため、本当に必要なものを過不足なく所有することが重要で、必ずしもたくさん持っていればよいとも限らないのです。

Q. 地方債は、お金がないから借りているものなの？

A. 負債の多くは世代間の公平性を確保するために借りられたものです。

負債の多くを占めている「地方債」は、市の借金ではありますが、基本的に、お金のやりくりが厳しいからではなく、道路や学校、公園など、長く使う施設を造るために借りています。借りたお金を、施設を使う将来の世代にも返してもらうことで、各世代が公平に建設費を負担するしくみです。その上で、借金が積み上がって毎年の返済額が増えすぎることがないように、身の丈にあったお金の使い方を続けるようにしています。

## 5. 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位 億円)

科目	金額
経常費用 (a)	11,075
業務費用	4,137
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など)	1,620
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など)	2,392
その他業務費用 (支払利息など)	125
移転費用	6,939
補助金等	2,864
社会保障給付等	3,282
その他	793
経常収益 (b)	421
使用料及び手数料	224
その他	197
純経常行政コスト (c=a-b)	10,654
臨時損失 (d)	89
臨時利益 (e)	28
純行政コスト (f=c+d-e)	10,715
財源 (g)	10,529
税収等	5,143
国県等補助金	5,387
本年度差額 (h=g-f)	▲ 185
その他の変動 (i)	16
本年度純資産変動額 (j=h+i)	▲ 170
前年度末純資産残高 (k)	12,854
本年度末純資産残高 (j+k)	12,684

行政コスト及び純資産変動計算書は、一会計年度中の費用・収益の大きさや、純資産の増減を示したものです。

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である**経常費用は1兆1,075億円**でした。

※経常費用には減価償却費や退職手当引当金繰入額など、現金支出を伴わない費用も含まれています。

行政サービスの対価として得られた**経常収益は421億円**でした。

経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは**1兆715億円**でした。

※民間企業の経営成績を示す当期純利益に相当しますが、行政サービスは収益でまかなうことを必ずしも想定していないことから、コストの大きさとして整理しています。

純行政コストの財源として**税収や補助金1兆529億円**が充当されました。

※税収や国、道からの補助金は、収益ではなく、民間企業の株主等の出資と同じく純資産の増加となります。

純行政コストと財源の差引などにより、**純資産は前年度に比べ170億円減少**しました。

地方交付税の不足分を市が立て替えている臨時財政対策債は、財源に計上されていないため、純資産の減少要因となっています。

## 6. 資金収支計算書

(単位 億円)

科目	金額
業務活動収支 (a)	229
業務・臨時支出	10,588
業務収入	10,817
投資活動収支 (b)	▲ 572
投資活動支出	1,982
投資活動収入	1,410
財務活動収支 (c)	391
財務活動支出	558
財務活動収入	950
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	48
前年度末資金残高 (e)	113
本年度末資金残高 (f=d+e)	161
本年度末歳計外現金残高 (g)	38
本年度末現金預金残高 (f+g)	199

資金収支計算書は、一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で示したものです。

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は**229億円の黒字**となりました。

公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は**572億円の赤字**となりました。

地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は**391億円の黒字**となりました。

本年度資金収支額は48億円の黒字となりました。また、財務活動収支が黒字であることから、地方債の借入が償還を上回り、地方債残高が増加していることがわかります。

## 7. 財政指標

### ①純資産比率

45.8%

純資産合計 / (負債合計+純資産合計)

貸借対照表の純資産と負債の割合を示しています。

比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

### ②社会資本等形成の世代間負担比率

36.4%

(地方債+1年内償還予定地方債) / 有形・無形固定資産合計

社会資本等の、地方債による形成割合を示しています。

比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

※臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

### ③有形固定資産減価償却率

69.2%

有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 / 取得価額合計

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。

比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

### ④市民1人当たり資産・負債

資産: 141万円  
負債: 77万円

資産(負債)合計 / 人口

貸借対照表の資産・負債を市民1人あたりの金額に割り返したものです。

※人口は令和3年4月1日時点の住民基本台帳による(1,960,829人)

## 8. 貸借対照表の前年度比較

資産は前年度比147億円の増となりました。固定資産は減債基金残高の増等により同39億円の増、流動資産は財政調整基金残高の増等により同108億円の増となりました。負債は同317億円の増となりました。臨時財政対策債の残高が増えたこと等により、地方債が増となったことによるものです。また、資産の増よりも負債の増が大きいことから、純資産は同170億円の減となりました。

(単位 億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
資産の部	27,692	27,544	147
固定資産…①	26,821	26,781	39
有形固定資産	20,869	21,095	▲ 226
事業用資産	11,275	11,410	▲ 135
インフラ資産	9,463	9,539	▲ 76
物品	131	146	▲ 15
無形固定資産	20	23	▲ 3
投資その他の資産	5,931	5,663	268
流動資産…②	871	763	108
現金預金	199	156	44
基金	597	553	44
その他	74	54	20
資産の部 合計	<b>27,692</b>	<b>27,544</b>	147

(単位 億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
負債の部	15,007	14,691	317
固定負債…③	14,331	14,008	324
地方債	13,125	12,745	380
退職手当引当金	1,185	1,240	▲ 55
その他	21	23	▲ 1
流動負債…④	676	683	▲ 7
地方債	534	523	12
その他	142	160	▲ 18
負債の部 合計	<b>15,007</b>	<b>14,691</b>	<b>317</b>
純資産の部	12,684	12,854	▲ 170
純資産…⑤	12,684	12,854	▲ 170
純資産の部 合計	<b>12,684</b>	<b>12,854</b>	<b>▲ 170</b>
負債及び純資産 合計	<b>27,692</b>	<b>27,544</b>	147

**【固定資産】…①**  
前年度比39億円の増  
・投資その他の資産268億円の増  
・減債基金残高の増等  
・事業用資産135億円の減

**【流動資産】…②**  
前年度比108億円の増  
・基金44億円の増  
・財政調整基金残高の増等  
・現金預金44億円の増

**【固定負債】…③**  
前年度比324億円の増  
・地方債380億円の増  
・臨時財政対策債残高の増等

**【流動負債】…④**  
前年度比7億円の減  
・その他18億円の減  
・賞与等引当金の減等

**【純資産】…⑤**  
前年度比170億円の減  
詳細は5ページの純資産変動計算書の前年度比較をご覧ください

### 9. 行政コスト及び純資産変動計算書の前年度比較

**【経常費用】…①**  
前年度比2,608億円の増  
・移転費用2,317億円の増  
・補助金等2,229億円の増等

**【純行政コスト】…②**  
前年度比2,586億円の増

**【財源】…③**  
前年度比2,518億円の増  
・国県等補助金2,495億円の増

**【本年度純資産変動額】…④**  
前年度比55億円の減

(単位 億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
経常費用 (a) …①	11,075	8,467	2,608
業務費用	4,137	3,846	291
人件費	1,620	1,618	2
(職員給与、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など)			
物件費等	2,392	2,101	291
(物件費、維持補修費、減価償却費など)			
その他業務費用	125	127	▲2
(支払利息など)			
移転費用	6,939	4,621	2,317
補助金等	2,864	634	2,229
社会保障給付等	3,282	3,214	69
その他	793	774	19
経常収益 (b)	421	453	▲33
使用料及び手数料	224	233	▲9
その他	197	221	▲24
純経常行政コスト (c=a-b)	10,654	8,014	2,641
臨時損失 (d)	89	120	▲32
臨時利益 (e)	28	5	23
純行政コスト (f=c+d-e) …②	10,715	8,129	2,586
財源 (g) …③	10,529	8,011	2,518
税収等	5,143	5,119	24
国県等補助金	5,387	2,892	2,495
本年度差額 (h=g-f)	▲185	▲118	▲67
その他の変動 (i)	16	4	12
本年度純資産変動額 (j=h+i) …④	▲170	▲114	▲55
前年度末純資産残高 (k)	12,854	12,968	▲114
本年度末純資産残高 (j+k)	12,684	12,854	▲170

### 10. 資金収支計算書の前年度比較

(単位 億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
業務活動収支 (a) …①	229	315	▲87
業務・臨時支出	10,588	8,012	2,576
業務収入	10,817	8,327	2,490
投資活動収支 (b) …②	▲572	▲668	96
投資活動支出	1,982	1,768	214
投資活動収入	1,410	1,100	310
財務活動収支 (c)	391	385	6
財務活動支出	558	500	58
財務活動収入	950	885	64
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	48	33	16
前年度末資金残高 (e)	113	80	33
本年度末資金残高 (f=d+e)	161	113	48
本年度末歳計外現金残高 (g)	38	43	▲5
本年度末現金預金残高 (f+g)	199	156	44

**【業務活動収支】…①**  
前年度比87億円の減  
・業務支出2,576億円の増  
・補助金等支出の増等  
・業務収入2,490億円の増  
・国県等補助金収入の増等

**【投資活動収支】…②**  
前年度比96億円の増  
・投資活動支出214億円の増  
・貸付金支出の増、公共施設等整備費の減等  
・投資活動収入310億円の増  
・貸付金元金収入の増等

### 11. 財政指標の前年度比較

**①純資産比率** ①46.7% → ②45.8% (純資産合計 / (負債合計 + 純資産合計))

純資産の割合が減少したことから、前年度比0.9ポイントの減となりました。

**②社会資本等形成の世代間負担比率** ①34.2% → ②36.4% (地方債+1年内償還予定地方債) / (有形・無形固定資産)

地方債の残高が増加したことから、前年度比2.2ポイントの増となりました。

※臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

**③有形固定資産減価償却率** ①67.8% → ②69.2% (有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 / 取得価額合計)

減価償却累計額の割合が増加したことから、前年度比1.4ポイントの増となりました。

**④市民1人当たり資産・負債** (資産(負債)合計 / 人口)  
資産: ①141万円 → ②141万円  
負債: ①75万円 → ②77万円

資産は前年度同額となり、負債は前年度比2万円の増となりました。